

貸借対照表

株式会社スズラン

代表取締役社長 渋沢 彰一

平成 30年 8月31日現在

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,286,042	流動負債	5,324,142
現金預金	1,717,831	買掛金	937,297
売掛金	627,818	短期借入金	2,899,344
商品	1,507,549	リース債務	55,531
貯蔵品	21,586	未払金	200,132
未収入金	66,413	未払費用	94,634
短期貸付金	300,000	商品券	536,068
その他	12,122	預り金	59,857
繰延税金資産	43,688	ポイント引当金	167,516
貸倒引当金	△ 10,966	商品券等引換損失引当金	352,719
		賞与引当金	14,972
		未払消費税	1,296
		未払法人税等	4,778
固定資産	11,051,517	固定負債	1,643,075
有形固定資産	8,138,311	長期リース債務	106,199
建物	2,009,319	退職給付引当金	549,539
建物附属設備	648,331	役員退職慰労引当金	113,189
構築物	7,463	預り保証金	45,856
機械装置	3,370	資産除去債務	423,190
器具及び備品	65,310	繰延税金負債	405,102
リース資産	85,975	負債合計	6,967,217
土地	5,318,543	(純資産の部)	
		株主資本	7,619,817
無形固定資産	274,249	資本金	50,000
電話加入権	5,477	資本剰余金	3,076,914
借地権	191,208	資本準備金	506,115
施設利用権	52	その他資本剰余金	2,570,799
ソフトウェア	13,700	利益剰余金	4,913,056
リース資産	63,810	利益準備金	528,100
		その他利益剰余金	4,384,956
投資その他の資産	2,638,957	固定資産圧縮積立金	68,718
投資有価証券	1,871,388	別途積立金	2,982,300
出資金	1,500	繰越利益剰余金	1,333,938
差入敷金・保証金	765,736	(うち当期純損失)	(150,795)
その他	333	自己株式	△ 420,153
		評価・換算差額等	750,525
		其他有価証券評価差額金	750,525
資産合計	15,337,559	純資産合計	8,370,343
		負債・純資産合計	15,337,559

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

注記事項

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯 蔵 品 先入先出法による原価法

3. 重要な減価償却資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントの利用に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見積り額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	5,271,415千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	16,715,878千円
尚、減損損失累計額については減価償却累計額に含めて表示しております。	
3. 保証債務	512,400千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	303,880千円
関係会社に対する短期金銭債務	74,355千円
関係会社に対する長期金銭債権	32,427千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

商品券等引換損失引当金	118,513千円
賞与引当金	5,031千円
ポイント引当金	56,285千円
退職給付引当金	184,645千円
役員退職慰労引当金	38,032千円
資産除去債務	142,192千円
減損損失	32,860千円
その他	86,368千円
繰延税金資産小計	663,926千円
評価性引当額	△ 605,385千円
繰延税金資産合計	58,541千円

(繰延税金負債)

土地圧縮積立金	34,773千円
その他有価証券評価差額金	379,784千円
その他	5,399千円
繰延税金負債合計	419,955千円
繰延税金負債の純額	361,414千円

(注)繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	43,688千円
固定負債—繰延税金負債	405,102千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)マリモ	被所有 直接76.47	兼任1名	運転資金の借入	資金の借入(注2)	1,098	短期借入金	69,344
					資金の返済(注2)	11,880		
					利息の支払(注2)	598		
				債務保証	債務保証(注3)	450,000	—	—
債務保証料の受取(注3)	1,350							
親会社	(株)エムロード	被所有 直接12.70	兼任2名	特約駐車場	駐車料の支払(注4)	50,269	未払金	3,484
					差入敷金・保証金		32,277	
				駐車場管理業務の受託	業務受託料の受取(注5)	37,458	未収入金	3,856
					預り金		1,527	
				不動産賃借	賃借料の支払(注4)	350	差入敷金・保証金	150
運転資金の貸付	資金の貸付(注2)	0	短期貸付金	300,000				
	利息の受取(注2)	2,760						
債務保証	債務保証(注3)	62,400	未収入金	25				
	債務保証料の受取(注3)	346						

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の借入及び貸付利率につきましては、市場金利を勘案し交渉の上、決定しております。
3. 事業資金の銀行借入に対し債務保証を行ったものであり、保証料は交渉の上、決定しております。
4. 駐車料及び賃借料につきましては、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。
5. 業務受託料につきましては、業務内容を勘案し交渉の上、決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,753円01銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 31円58銭 |